

(トヨタ モーター クレジット) トヨタグループ世界債券ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第191期(決算日2023年7月20日)

第192期(決算日2023年8月21日)

第193期(決算日2023年9月20日)

第194期(決算日2023年10月20日)

第195期(決算日2023年11月20日)

第196期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2023年6月21日～2023年12月20日)

第196期末(2023年12月20日)

基準価額	9,133円
純資産総額	996百万円
第191期～第196期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内外のトヨタグループ企業が発行する債券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



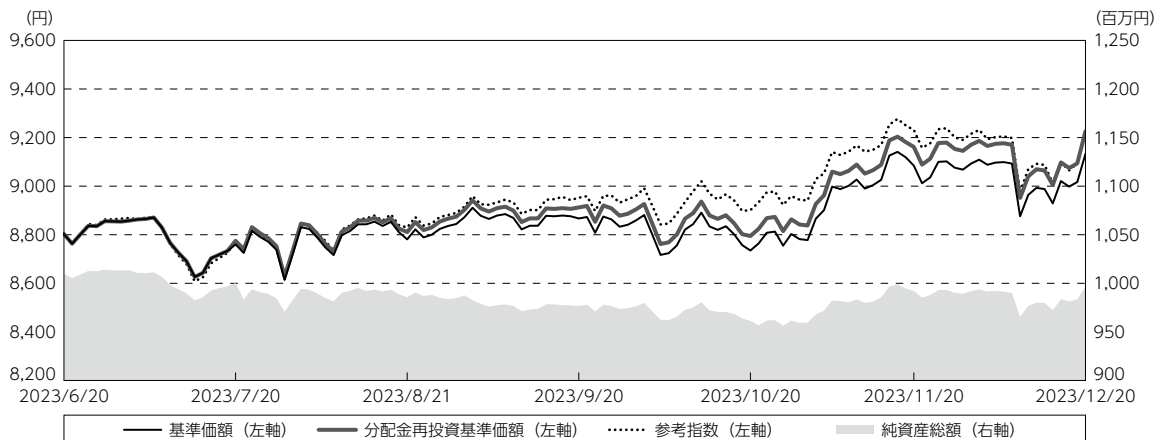
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2023年12月20日)



第191期首：8,803円

第196期末：9,133円(既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：4.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスのうち、アメリカ、EMU圏、イギリス、オーストラリア、カナダの5つの国または地域の残存期間別インデックス(3-5年)を20%ずつ合成した指数をベースに、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) ・投資通貨である米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドルが対円で上昇(円安)したこと。
 ・保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)。
 ・国債利回りの低下に伴うキャピタルゲイン(値上がり益)。
 ・保有する債券の対国債スプレッド(利回り格差)縮小に伴うキャピタルゲイン。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月20日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.248)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	49	0.545	
作成期間の平均基準価額は、8,869円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

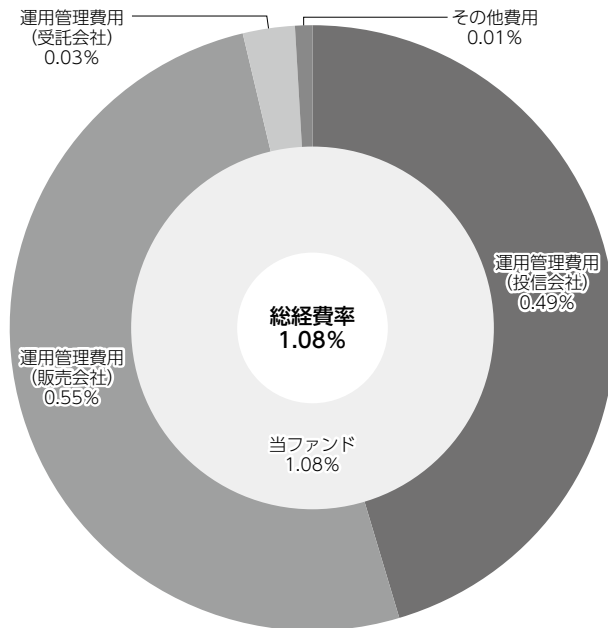
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

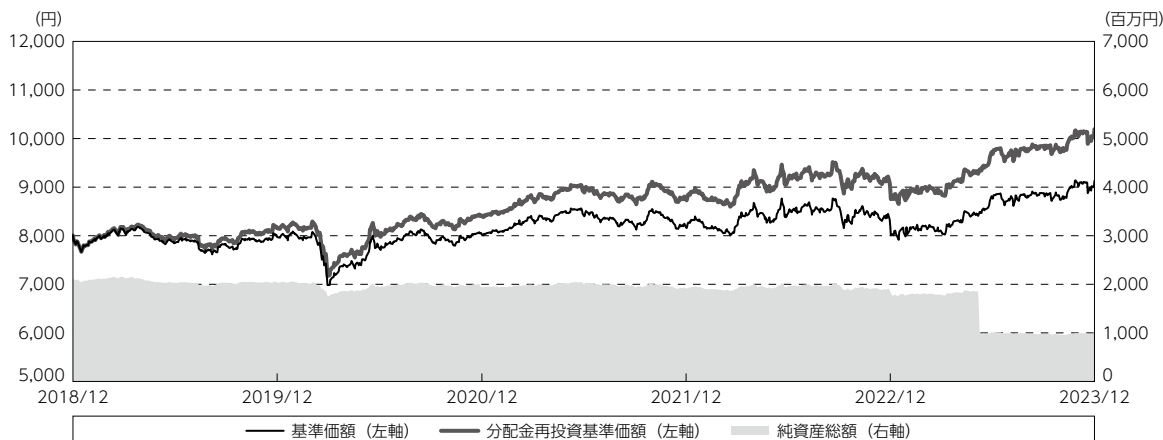
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	8,005	7,973	8,019	8,169	8,191	9,133
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	2.9	4.1	2.4	13.9
参考指数騰落率 (%)	—	0.5	3.1	4.7	4.8	12.8
純資産総額 (百万円)	2,131	2,035	1,941	1,910	1,851	996

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*参考指数は、FTSE世界国債インデックスのうち、アメリカ、EMU圏、イギリス、オーストラリア、カナダの5つの国または地域の残存期間別インデックス(3-5年)を20%ずつ合成した指数をベースに、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算したものです。

*FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

投資環境

(2023年6月21日～2023年12月20日)

通貨については、日銀が緩和的な金融政策スタンスを維持する一方で、各国中央銀行による金融引き締め継続が市場の一部で意識されたことなどから、11月にかけて米ドル、ユーロ、英ポンドは円に対して上昇しました。その後は、各国中央銀行による利下げ観測が強まったことなどから円に対して下落（円高）する局面もあったものの、当作成期首からみると対円で上昇しました。カナダドルについても、カナダの中央銀行による追加利上げが意識されたことなどから、円に対して上昇しました。豪ドルについては、RBA（豪州準備銀行）が利上げを実施したことなどを背景に、11月にかけて円に対して上昇したものの、その後は追加利上げ観測が後退したことなどから円に対して下落し、当作成期首からみると対円で下落となりました。

債券市場では、複数の経済指標から米景気の底堅さが意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの市場の懸念が強まったことなどから、10月にかけて米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、米国の物価関連指標がインフレ率の鈍化を示したことや、FRBが2024年の利下げ開始を示唆したことなどを背景に米国債利回りは低下しましたが、当作成期を通してみると米国債利回りは上昇しました。

独国債利回りについては、当作成期末にかけてインフレ率が鈍化し、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が強まったことなどから低下しました。

保有するトヨタグループ企業の債券については、米国でインフレ率の鈍化が確認されたことや、FRBが2024年の利下げ開始を示唆したことなどを背景に、対国債スプレッドは縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月21日～2023年12月20日)

[トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド]

組入通貨について

設定時において選定した5カ国の通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、豪ドル）に原則として均等投資いたしました。

組入債券の資産配分について

追加的な資金の流出入に応じてトヨタグループ企業の債券を売買し、債券組入比率を高位に維持しながら、ポートフォリオの債券はすべてトヨタグループ企業の債券としました。

組入債券の信用格付け配分について

当作成期を通じてA格以上の格付けを持つ債券を保有しました。

[(トヨタ モーター クレジット) トヨタグループ世界債券ファンド (毎月分配型)]

追加的な資金の流出入に応じて、主要投資対象である [トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、 [トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド] の投資成果を享受するよう努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2023年12月20日)

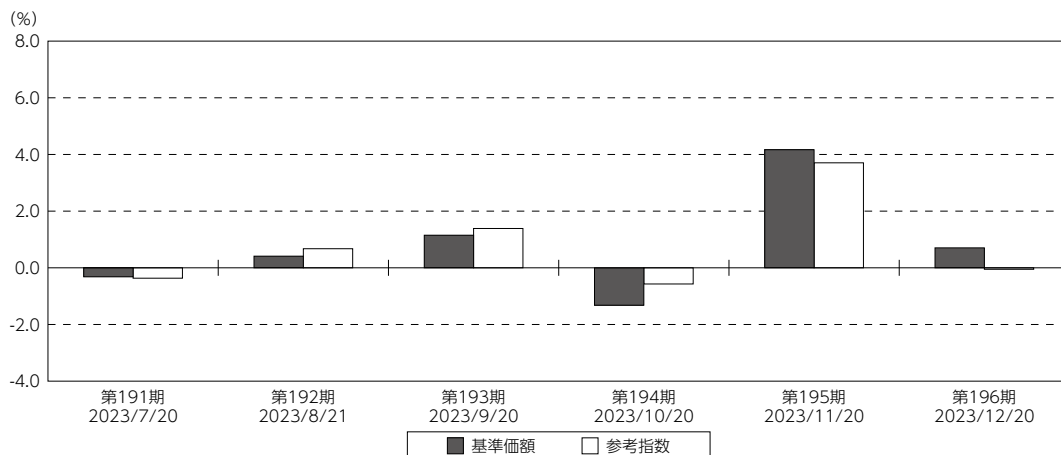
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が4.81%の上昇となったのに対し、基準価額は4.80%*上昇しました。

*基準価額の騰落率は分配金(税込み)を決算日に再投資したと仮定して算出したものです。

差異の要因については、保有する債券の対国債スプレッドが縮小したことなどがプラス要因となる一方、信託報酬などの効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスのうち、アメリカ、EMU圏、イギリス、オーストラリア、カナダの5つの国または地域の残存期間別インデックス(3-5年)を20%ずつ合成した指数をベースに、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算したものです。

分配金

(2023年6月21日～2023年12月20日)

分配金につきましては、利子・配当等収益等や基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.171%	0.171%	0.169%	0.171%	0.165%	0.164%
当期の収益	8	15	12	8	15	9
当期の収益以外	7	—	3	7	—	6
翌期繰越分配対象額	302	303	305	300	305	308

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド】

引き続きトヨタグループ企業の債券を中心としたポートフォリオ構成とします。投資にあたっては、発行体の信用状況や同一通貨建ての国債とのスプレッド等を考慮します。また、流動性リスクに配慮し、ポートフォリオの一部に国債を組み入れる場合があります。

組入通貨については、設定時に選定した5カ国の通貨に均等投資します。通貨比率の調整のために為替予約取引を活用します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは3～5年程度を維持します。デュレーション調整のために、債券先物を利用する場合があります。

【(トヨタ モーター クレジット) トヨタグループ世界債券ファンド (毎月分配型)】

主要投資対象である【トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド】受益証券の高位組入比率を維持し、【トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド】の投資成果を享受するよう努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

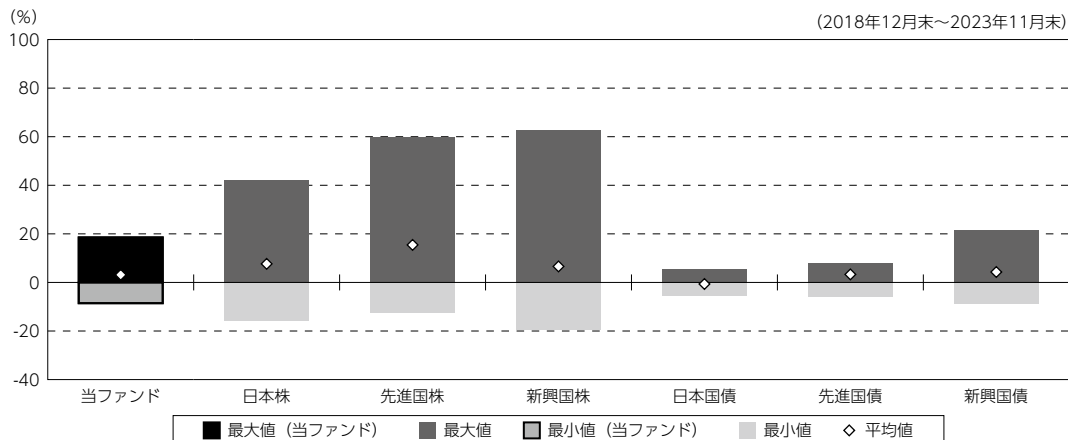
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2007年7月6日から2025年6月20日までです。	
運用方針	トヨタグループ世界債券ファンド、マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として国内外のトヨタグループ企業*が発行する債券（MTN（ミディアム・ターム・ノート）、普通社債等）に実質的に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 *トヨタグループ企業とは、トヨタ自動車株式会社ならびに同社の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。	
主要投資対象	(トヨタ モーター クレジット) トヨタグループ 世界債券ファンド (毎月分配型)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外のトヨタグループ企業が発行する債券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内外のトヨタグループ企業が発行する債券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 8.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.1	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

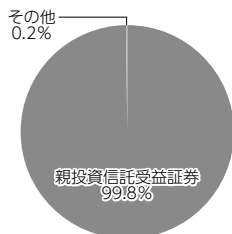
組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

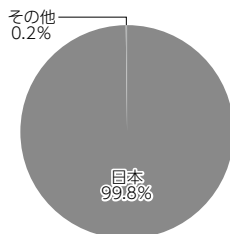
○組入上位ファンド

銘柄名	第196期末
トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

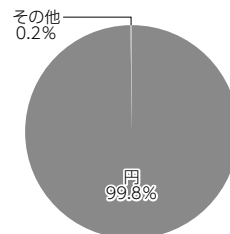
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日
純資産総額	1,000,278,933円	985,653,403円	976,487,197円	961,347,242円	992,062,544円	996,355,191円
受益権総口数	1,141,838,517口	1,122,531,607口	1,101,282,134口	1,100,583,149口	1,092,104,357口	1,090,997,199口
1万口当たり基準価額	8,760円	8,781円	8,867円	8,735円	9,084円	9,133円

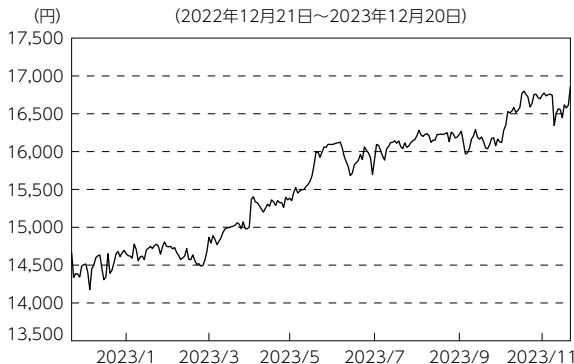
(注) 当作成期間中(第191期~第196期)における追加設定元本額は40,508,801円、同解約元本額は96,638,675円です。

組入上位ファンドの概要

トヨタグループ世界債券ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	2	0.010
(保管費用)	(2)	(0.010)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.010

期中の平均基準価額は、15,540円です。

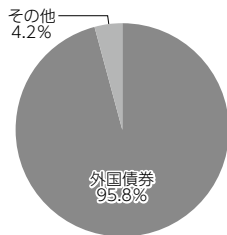
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

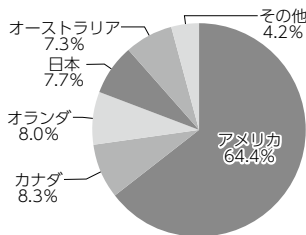
(2023年12月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 0.125% 2027/11/5	社債	ユーロ	アメリカ	12.9
2	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 0.75% 2026/11/19	社債	英ポンド	アメリカ	10.3
3	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 3.85% 2030/7/24	社債	ユーロ	アメリカ	9.2
4	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 3.375% 2030/4/1	社債	米ドル	アメリカ	9.1
5	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 3.5% 2028/1/13	社債	ユーロ	オランダ	8.0
6	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 4.45% 2026/4/6	社債	豪ドル	オーストラリア	7.3
7	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 3.05% 2027/3/22	社債	米ドル	アメリカ	6.2
8	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 4.55% 2027/9/20	社債	米ドル	アメリカ	6.1
9	TOYOTA CREDIT CANADA INC 2.73% 2025/8/25	社債	カナダドル	カナダ	5.8
10	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 1.65% 2031/1/10	社債	米ドル	アメリカ	5.1
	組入銘柄数		15銘柄		

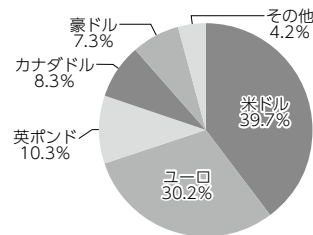
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)